

～Project～

■主な取り組み

①和気閑谷高等学校魅力化

■県立の高等学校ですが、県東部には無くてはならない学校です

地域と連携した教育改革によって、生徒のキャリア教育や探究学習を推進し、学校と地域を活性化するように務めます。
全国から生徒募集も行っていて、宿泊施設を備えた地域学習交流センター（2025年完成）を全国からの生徒の生活拠点として運用しています。



②人が集い・交流し・にぎわう観光まちづくり

■町内外から人が集まる交流の場を創出します



和気鵜飼谷温泉、わけまるパークを拠点として、登山・サイクリング・ウォーキングなどのアウトドア観光の振興を図ります。また、有機農業や田舎文化などの地域資源を生かした体験型観光プログラムにより交流人口を増加させ、リピーターや観光振興だけでなく移住促進にもつなげます。

③子育て支援

■妊娠から子育て期まで切れ目なく支援します

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、生活・経済・教育等の多方面で支援を実施し、子育て環境の充実を図っています。

- ①「こどもまんなか支援室」による一体的な支援体制
- ②学校給食のオーガニック化と完全無償化
- ③18歳までの医療費無料化



④脱炭素社会の推進

■公共施設の省エネ化や再生可能エネルギーの活用などに取り組みます。



公共施設の省エネ化や太陽発電設備の導入といった、再生可能エネルギーの積極的な活用など、環境負荷の少ないまちづくりを進めます。

- ①和気鵜飼谷温泉省エネ改修・太陽光発電設備等設置
- ②和気町体育館、学び館サエスタ等へのEV充電器の設置

■問い合わせ

和気町役場 まち経営課

〒709-0495 岡山県和気郡和気町尺所555番地

和気町 企業版ふるさと納税 検索



和気町企業版ふるさと納税



一緒に照らそう

和気のミライ

和気町では、各種地域課題の解決を図るため、
企業様からのふるさと納税を募集しています。
さらなる住み良いまちをめざすため、
私たちと一緒に和気町の未来を
明るく照らしませんか？



企業版
ふるさと納税
とは？

地域公共団体が行う地方創生事業に企業が寄付した際に、
寄付金額の最大9割、税が軽減される制度です。



和気町HP

町長メッセージ



私たちと一緒に チャレンジ しましょう

和気町長 **太田 啓補**

こんにちは。私は町長選挙において「和気が動く！」
「人にやさしい町づくり」を掲げ、現在町政刷新に取り組んでいます。安全・安心、公平・公正である行政サービスは当然であり、誰にも解りやすく情報を公開し住民参加型の町政を目指しています。

和気町の概要は、人口約13,000人、面積144.21km²で中山間地の小さい町です。しかしながら観光資源や特産物、さらには教育文化財など町の発展に欠かせないアイテムは揃っていると考えています。また、現存する若者の流出を食い止め、人口減少の歯止めとなり得る商工業の発展は重要で、働く場の確保のために企業誘致を令和4年度に行いました。

今回全国の企業様にお願いする企業版ふるさと納税ですが、地方の小さな町の発展（地方創生）に向け、魅力あふれる町づくりを進めている本町に是非ともご協力をお願いします。①子育て支援②教育充実③高校魅力化など、未来の本町にとって欠かすことの出来ない若者世代への先行投資に活用させていただきたいと考えています。私たちとともに和気町の未来を創造しましょう！

和気町について

和気町は岡山県の東南部に位置し、JR岡山駅より電車で約30分、山・川・田畑など自然あふれる人口約13,000人の小さな田舎まちです。瀬戸内海地方の温暖な気候、地震・台風などの自然災害の少なさ、電車・高速道路などの恵まれた交通アクセスほか、たくさんの魅力があります。移住者受入体制の整備や子育て・教育環境の充実等による移住定住促進に取り組んでおり、若い移住者が多いことでも注目されています。



和気町の魅力

良好なアクセス

JR和気駅、山陽自動車道が通っており、神戸まで車で90分、大阪まで車で2時間、広島まで電車で90分、岡山市まで電車で30分とアクセスの良さが魅力です。また、町内の公共交通も充実しており、車がなくても町内移動が便利です。

住みよい環境

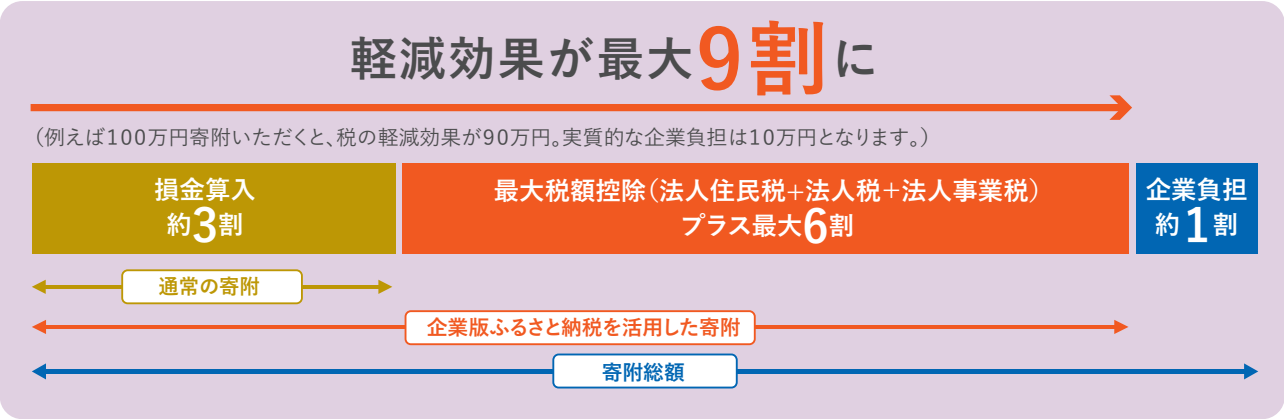
和気町は、瀬戸内地方の温暖で過ごしやすく、年間を通して日照時間も長く、降水量も少ないため、『晴れの国』岡山県の中でも特にその名にふさわしい地域と言えます。地理的要因から自然災害が少ないため、快適で安全な暮らしが魅力です。また、駅周辺には、ショッピングモールやホームセンターもあり、生活しやすい環境です。

優れたサポート・支援

起業に関する税や経理、売り上げアップの方法など、様々な面から経営に関するサポートや支援を実施しています。また、専門家による個別相談も無料で派遣しており、各種課題の解決方法を検討いたします。

企業版ふるさと納税とは？

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和2年度には制度改正が行われました。



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

- ①法人住民税
寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税
法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税
寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限) ※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

寄附の要件

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象です。
- 和気町に本社(地方税法における主たる事務所または事業所)のある法人は対象外です。
- 寄附を行うことの代償として本町から経済的利益を受けることは禁止されています。(例:寄附の見返りとして補助金を交付する、入札や許認可で便宜を図る等)

企業にとってのメリット

SDGsやESGへの寄与

環境保全や脱炭素という目標は、自社だけでは達成が難しいものですが、企業版ふるさと納税による寄附を通じて地方公共団体の取組を支援することで目標の達成に大きく寄与することができます。また、SDGs関連の広報(ロゴマークの使用やピンバッチの使用)が可能となり、社会的地位の確立にも大きく関与できます。



創業地等の地域への恩返し

創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することができます。

事業への貢献

新型コロナウイルス感染症や自然災害で大きな被害を受けた地域や場所に対する寄附を通じて、感染症対策や医療・福祉の現場を側面から支援することができます。

企業のPRに

寄附を行った地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに自社の名前が掲載されます。